

令和元年度

豊島区普通会計決算について

令和 2 年（2020 年）9 月

政策経営部財政課

目 次

I 概要	1 頁
II 歳入の状況	2 頁
III 性質別歳出の状況	4 頁
IV 目的別歳出の状況	6 頁
V 主な財政指標	8 頁
VI 特別区債	11 頁
参考（用語の解説）	12 頁

I 概 要(第1表、第2表)

豊島区の元年度普通会計決算は、歳入が前年度比 11.4%増の 1,462 億 63 百万円、歳出は 11.0%増の 1,424 億 26 百万円となり、歳出、歳入ともに前年度より 140 億円超の大幅な増となる過去最大の決算額となった。これは、東アジア文化都市まちづくり記念事業がピークを迎え、投資的経費が前年度比 123.0%、210 億円の増となる 381 億円と過去最大規模になったことなどによる。

決算収支は、「形式収支」において 38 億 38 百万円のプラスとなり、この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、前年度より 12 億 59 百万円増となる 32 億 57 百万円のプラスとなった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は 12 億 59 百万円のプラス、この単年度収支から財政調整基金積立額を加え取崩額を差し引いた「実質単年度収支」は 31 億 6 百万円のプラスとなった。

第1表 令和元年度の決算収支

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	146,263,450	131,327,397	14,936,053	11.4%
歳 出 総 額 B	142,425,684	128,291,847	14,133,837	11.0%
形 式 収 支 C=A-B	3,837,766	3,035,550	802,216	26.4%
繰 り 越 す べ き 財 源 D	581,193	1,037,695	△ 456,502	△ 44.0%
実 質 収 支 E=C-D	3,256,573	1,997,855	1,258,718	63.0%
単 年 度 収 支 F	1,258,718	△ 586,565	1,845,283	—
財 政 調 整 基 金 積 立 G	1,846,828	1,711,564	135,264	7.9%
財 政 調 整 基 金 取 崩 H	0	10,482,142	△ 10,482,142	皆減
実 質 単 年 度 収 支 F+G-H	3,105,546	△ 9,357,143	12,462,689	—

第2表 決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
歳入総額	99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263
伸び率	4.2%	△0.5%	2.6%	2.4%	0.3%	26.1%	5.2%	△7.8%	△7.9%	11.3%	11.4%
歳出総額	96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426
伸び率	5.5%	0.7%	2.3%	2.3%	0.8%	26.7%	4.9%	△7.4%	△8.3%	11.4%	11.0%
形式収支	3,808	2,581	3,025	3,228	2,705	2,774	3,323	2,602	2,828	3,036	3,838
繰越財源	1,095	1,074	1,224	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581
実質収支	2,713	1,507	1,801	2,015	2,656	1,974	2,950	2,464	2,584	1,998	3,257
単年度収支	△ 324	△ 1,206	294	214	640	△ 682	976	△ 486	120	△ 587	1,259
実質単年度収支(A)	19	△ 4,298	△ 1,240	342	2,451	△ 10,023	18,078	△ 6,038	△ 1,604	△ 9,357	3,106

(注) 各数値は百万円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

Ⅱ 歳入の状況(第3表)

() 内の金額は対前年度増減額

1 歳入のうち一般財源は、761 億 79 百万円で前年度に比べ 3.0% (22 億 19 百万円) の増となった。歳入総額に占める割合は 52.1%で、前年度 (56.3%) に比べ△4.2 ポイントとなった。

i 特別区税は、340 億 79 百万円で、前年度に比べ 3.1% (10 億 25 百万円) の増となり、5 年連続で過去最大を更新した。これは、特別区たばこ税が△1.5% (△46 百万円)、狭小住戸集合住宅税が△2.4% (△12 百万円) となったものの、特別区民税が課税人口の伸びや一人当たり課税額の増などにより 3.7% (10 億 78 百万円) の増となったことによる。

ii 特別区交付金 (特別区財政調整交付金) は、前年度に比べ 3.3% (10 億 69 百万円) の増となる 337 億 34 百万円となった。普通交付金については、基準財政収入額が 2.9% (10 億 1 百万円) の増となったものの、基準財政需要額が 2.5% (16 億 28 百万円) の増と基準財政収入額を金額で上回ったため、前年度に比べ 2.0% の増となる 317 億 63 百万円となった。また、特別交付金については前年度に比べ 29.0%の増となる 19 億 71 百万円となった。

iii その他の一般財源では、地方特例交付金が元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、元年度に限り子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことなどにより 466.1% (5 億 1 百万円) の大幅な増となった。一方、地方消費税交付金は△4.3% (△2 億 81 百万円)、自動車取得税交付金は元年 9 月末をもって廃止となったことから△49.8% (△1 億 26 百万円) となった。

2 特定財源は、700 億 84 百万円で、前年度に比べ 22.2% (127 億 17 百万円) の増となった。これは主に、財産収入と特別区債が大きく伸びたことによるものである。歳入総額に占める割合は 47.9%であり、前年度より 4.2 ポイントプラスとなった。

i 国庫支出金及び都支出金は、228 億 8 百万円、110 億 40 百万円で、それぞれ前年度比 8.1% (17 億 16 百万円)、11.3% (11 億 19 百万円) の増となった。国庫支出金は、子ども・子育て支援施設型給付費交付金の増などにより、都支出金は保育対策総合支援事業補助金の増などによるものである。

ii 財産収入は、44 億 32 百万円で、前年度比 745.0% (39 億 7 百万円) の増となった。これは、旧池袋保健所の土地建物売払収入 (36 億円) があったことなどが要因である。

iii 繰入金は、164 億 37 百万円で、前年度に比べ 0.2% (27 百万円) の微増であった。これは、主に財政調整基金繰入金が△104 億 82 百万円の皆減となったものの、公共施設再構築基金繰入金が 105 億 31 百万円の増となったことなどが要因である。

iv 諸収入は、39 億 5 百万円で、前年度比 7.4% (2 億 69 百万円) の増となった。これは、プレミアム付商品券販売収入 2 億 96 百万円 (皆増) などが要因である。

v 特別区債は、55 億 8 百万円で、前年度比 1,278.1% (51 億 9 百万円) の増となった。これは、としま区民センターの改築に伴う財源として活用するため、31 億円の起債を行ったことなどが要因である。

※元年度起債内訳は 11 頁参照

第3表 歳入内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増	減 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入総額	146,263	100.0	131,327	100.0	14,936	11.4
一般財源	76,179	52.1	73,960	56.3	2,219	3.0
特別区税	34,079	23.3	33,055	25.2	1,025	3.1
特別区民税	30,434	20.8	29,355	22.4	1,078	3.7
その他の税	3,646	2.5	3,699	2.8	△ 54	△ 1.5
地方譲与税	434	0.3	426	0.3	8	1.9
利子割交付金	95	0.1	125	0.1	△ 30	△ 24.0
配当割交付金	472	0.3	416	0.3	56	13.5
株式等譲渡所得割交付金	292	0.2	340	0.3	△ 49	△ 14.3
地方消費税交付金	6,268	4.3	6,549	5.0	△ 281	△ 4.3
自動車取得税交付金	127	0.1	253	0.2	△ 126	△ 49.8
自動車税環境性能割交付金	45	0.0	0	0.0	45	皆増
地方特例交付金	609	0.4	108	0.1	501	466.1
特別区交付金	33,734	23.1	32,665	24.9	1,069	3.3
普通交付金	31,763	21.7	31,136	23.7	626	2.0
特別交付金	1,971	1.3	1,529	1.2	443	29.0
交通安全対策特別交付金	25	0.0	24	0.0	1	2.9
特定財源	70,084	47.9	57,367	43.7	12,717	22.2
分担金・負担金	1,459	1.0	1,513	1.2	△ 54	△ 3.6
使用料	2,675	1.8	2,697	2.1	△ 22	△ 0.8
手数料	631	0.4	625	0.5	6	0.9
国庫支出金	22,808	15.6	21,091	16.1	1,716	8.1
都支出金	11,040	7.5	9,921	7.6	1,119	11.3
財産収入	4,432	3.0	524	0.4	3,907	745.0
寄附金	151	0.1	305	0.2	△ 154	△ 50.5
繰入金	16,437	11.2	16,410	12.5	27	0.2
繰越金	1,038	0.7	243	0.2	794	326.2
諸収入	3,905	2.7	3,636	2.8	269	7.4
うち収益事業	150	0.1	100	0.1	50	50.0
特別区債	5,508	3.8	400	0.3	5,109	1278.1

(注)各数値は百万円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

Ⅲ 性質別歳出の状況(第4表)

() 内の金額は対前年度増減額

- 1 義務的経費の決算額は、603 億 12 百万円で前年度に比べ 0.8% (4 億 67 百万円) の増となった。これは、人件費及び公債費が減となったものの、扶助費が増となったことによるものである。歳出総額に占める義務的経費の構成比は 42.3%と、前年度の 46.6%に比べ 4.3 ポイント下回った。
 - i 人件費は 216 億 47 百万円で、前年度比△1.4% (△3 億 1 百万円) となった。これは職員給が前年度比△2.7% (△3 億 52 百万円) となったことが主な要因である。歳出総額に占める構成比は、前年度を 1.9 ポイント下回り 15.2%になった。
 - ii 扶助費は 360 億 69 百万円で、前年度比 5.8% (19 億 68 百万円) の増となった。私立保育所に対する保育委託及び助成経費が 12 億 72 百万円の増、子育てのための施設等利用給付経費 1 億 97 百万円の増、児童扶養手当 1 億 22 百万円の増などが主な要因である。歳出総額に占める構成比は、前年度を 1.3 ポイント下回る 25.3%になった。
 - iii 公債費は 25 億 96 百万円で、前年度比△31.6% (△12 億 1 百万円) となった。元年度分の減債基金積立額を前年度の 30 年度に前倒して積み立てたことが主な要因である。歳出総額に占める構成比は、前年度を 1.2 ポイント下回る 1.8%になった。
- 2 投資的経費は 380 億 95 百万円で、前年度に比べ 123.0% (210 億 14 百万円) の大幅増となった。これは、芸術文化劇場の整備、としま区民センターの改築、池袋西口公園の改修といった東アジア文化都市まちづくり記念事業がピークを迎えたことなどが主な要因である。
- 3 「その他の経費」は 440 億 19 百万円で、前年度比△14.3% (△73 億 47 千万円) の大幅減となった。減の主な要因は積立金の減である。
 - i 物件費は 216 億 79 百万円で、前年度比 9.9% (19 億 54 百万円) の増となった。芸術文化劇場関係経費が 3 億 27 百万円の増、としま区民センター関係経費が 3 億 13 百万円の増、プレミアム付商品券発行事業経費 1 億 39 百万円の増となったことなどが要因である。
 - ii 補助費等は 74 億 91 百万円で、前年度比 13.7% (9 億 5 百万円) の増となった。プレミアム付商品券発行事業経費が 3 億 19 百万円の増、施設型給付費等関係経費が 2 億 78 百万円の増、東アジア文化都市推進事業経費が 1 億円の増となったことなどが要因である。

iii 積立金は28億94百万円で、前年度比△78.8%（△107億64百万円）となった。
これは、公共施設再構築基金積立金が△68億9百万円、義務教育施設整備基金積立金が△23億96百万円となったことなどが要因である。

iv 繰出金は104億89百万円で、前年度比△1.1%（△1億18百万円）となった。
これは、介護保険事業会計繰出金（1億8百万円）の増、後期高齢者医療事業会計繰出金（1億5百万円）の増となったものの、国民健康保険事業会計繰出金が△3億31百万円となったことが要因である。

第4表 性質別歳出内訳

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸び率
歳出総額	142,426	100.0	128,292	100.0	14,134	11.0
義務的経費	60,312	42.3	59,845	46.6	467	0.8
人件費	21,647	15.2	21,948	17.1	△ 301	△ 1.4
うち 職員 給	12,552	8.8	12,903	10.1	△ 352	△ 2.7
扶助費	36,069	25.3	34,101	26.6	1,968	5.8
公債費	2,596	1.8	3,797	3.0	△ 1,201	△ 31.6
投資的経費	38,095	26.7	17,081	13.3	21,014	123.0
普通建設費	38,095	26.7	17,081	13.3	21,014	123.0
補 助 事 業	7,952	5.6	4,460	3.5	3,492	78.3
単 独 事 業	30,142	21.2	12,620	9.8	17,522	138.8
災害復旧事業費等	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	44,019	30.9	51,366	40.0	△ 7,347	△ 14.3
物件費	21,679	15.2	19,725	15.4	1,954	9.9
維持補修費	1,362	1.0	611	0.5	750	122.7
補助費等	7,491	5.3	6,586	5.1	905	13.7
積立金	2,894	2.0	13,658	10.6	△ 10,764	△ 78.8
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	105	0.1	179	0.1	△ 74	△ 41.4
繰出金	10,489	7.4	10,607	8.3	△ 118	△ 1.1

（注）各数値は百万円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

Ⅳ 目的別歳出の状況(第5表)

() 内の金額は対前年度増減額

目的別の歳出決算額の規模は、民生費、総務費、土木費、教育費、衛生費、公債費の順となっており、上位4費目で全体のおよそ9割(89.3%)を占めている。

- 1 民生費は637億9百万円で、前年度に比べ1.4%(9億2百万円)の増となった。これは、保健福祉基盤整備支援基金積立金△6億99百万円となったものの、施設型給付費等関係経費が15億64百万円の増、民間保育施設改修等整備事業経費が7億34百万円の増となったことなどによるものである。
- 2 総務費は312億27百万円で、前年度に比べ36.4%(83億37百万円)の増となった。これは、公共施設再構築基金積立金が△68億9百万円となったものの、芸術文化劇場関係経費が85億91百万円の増、としま区民センター関係経費が53億59百万円の増となったことなどによるものである。
- 3 土木費は193億92百万円で、前年度に比べ29.3%(43億99百万円)の増となった。これは、池袋西口公園関係経費が21億28百万円の増、造幣局地区防災公園街区整備事業経費が10億93百万円の増、居住環境総合整備事業経費が4億86百万円の増、池袋副都心移動システム推進事業経費が4億84百万円の増となったことなどによるものである。
- 4 教育費は128億57百万円で、前年度比1.9%(2億44百万円)の増となった。これは、義務教育施設整備基金積立金が△23億96百万円となったものの、巣鴨北中学校改築事業経費が21億84百万円の増、池袋第一小学校改築事業経費が2億71百万円の増となったことなどによるものである。
- 5 衛生費は86億14百万円で、前年度比6.8%(5億52百万円)の増となった。これは、池袋保健所仮移転経費が2億89百万円の増、廃棄物処理関係経費が1億1百万円の増、清掃事務所維持管理経費が78百万円の増となったことなどによるものである。
- 6 公債費は26億6百万円で、前年度比△31.4%(△11億91百万円)となった。これは、令和元年度の減債基金積立額を、前年度(30年度)に前倒しで積み立てたことが主な要因である。
- 7 その他の歳出では、議会費が、前年度とほぼ横ばいの6億74百万円、商工費がマンガ・アニメ関係費経費(5億37百万円)の増、プレミアム付商品券発行事業経費(4億83百万円)の増などにより、前年度比59.8%(9億27百万円)の増となる24億77百万円となった。また、消防費は上池袋備蓄倉庫整備事業経費(△1億50百万円)などにより、前年度比△10.8%(△90百万円)となる7億36百万円、さらに労働費がシルバー人材センター大規模改修経費(52百万円)の増などにより、前年度比78.6%(59百万円)の増となる1億35百万円となった。

第5表 目的別歳出内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		伸び率
歳出総額	142,426	100.0	128,292	100.0	14,134	11.0
議 会 費	674	0.5	680	0.5	△ 7	△ 1.0
総 務 費	31,227	21.9	22,889	17.8	8,337	36.4
民 生 費	63,709	44.7	62,807	49.0	902	1.4
衛 生 費	8,614	6.0	8,062	6.3	552	6.8
労 働 費	135	0.1	75	0.1	59	78.6
商 工 費	2,477	1.7	1,550	1.2	927	59.8
土 木 費	19,392	13.6	14,992	11.7	4,399	29.3
消 防 費	736	0.5	826	0.6	△ 90	△ 10.8
教 育 費	12,857	9.0	12,613	9.8	244	1.9
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	2,606	1.8	3,797	3.0	△ 1,191	△ 31.4
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—

(注) 各数値は百万円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

V 主な財政指標(第6表、第7表)

1 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、前年度を 1.7 ポイント上回る 4.5%となった。なお、分母となる元年度の標準財政規模は、731 億 80 百万円（30 年度は 713 億 62 百万円）、分子となる実質収支額は 32 億 57 百万円（30 年度は 19 億 98 百万円）であった。

2 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度（81.2%）から 0.3 ポイント改善し 80.9%となったが、2 年連続で適正水準とされる 80%を超えとなった。若干改善した要因は、分子にあたる経常経費（充当一般財源等）が、扶助費や物件費の増などにより、前年度比 13 億 26 百万円の増となったものの、分母にあたる経常歳入（一般財源等）が、財政調整交付金や特別区税の増などにより、分子の増を上回る前年度比 19 億 56 百万円の増となったことによるものである。なお、23 区平均の比率（79.1%）を 2 年連続で上回るようになった。

3 公債費負担比率

一般財源等歳入に占める公債費充当一般財源等の割合を示す公債費負担比率は、3.1%と前年度（4.3%）より 1.2 ポイント改善した。これは、分母となる一般財源等歳入が財政調整基金繰入金△104 億 82 百万円の皆減などにより、前年度比△57 億 16 百万円の 832 億 74 百万円となったものの、分子となる公債費充当一般財源等が前年度と比べ△12 億 1 百万円の 25 億 96 百万円（30 年度は 37 億 97 百万円）となったことによるものである。

（公債費比率）

標準財政規模に占める公債費充当一般財源等の割合を示す公債費比率は、3.5%と前年度（5.3%）より 1.8 ポイント改善した。

なお 25 年度決算より公債費比率は、各自治体を比較する指標としては使われなくなり、上記の公債費負担比率に切り替わっている。

4 実質公債費比率

この指標は、分子に地方債の元利償還金（公債費）に加え、一部事務組合が支払う元利償還金への区の負担金等、公債費に準ずる経費（準元利償還金）を算入した、言わば連結決算的な公債費（※）を置き、分母に標準財政規模を置く比率であり、資金繰りの程度を表す指標である。この指標は 3 カ年平均値で表すこととなっている。

本区の実質公債費比率は、分母である標準財政規模の増はあったものの、分子である土地開発公社用地買収費分割償還金等の増により準元利償還金が増となったため、分子の増が分母の増を上回ったことにより、前年度（△2.4%）に比べ 0.6 ポイント悪化となる、△1.8%となった。

本指標は、公表を開始（19 年度・10.0%）して以降数値が一貫して下がり続け、26 年度決算において初めてマイナス数値となるなど、新規の起債を抑制してきた効果が如実に表れていたが、近年の投資的経費の増に伴い、その財源として起債発行を増やしてきた影響により、3 年連続で悪化した。

なお、本区の「準元利償還金」は、満期一括償還地方債の償還に備えた積立分（2 億 66 百万円）、清掃一部事務組合等が起こした地方債償還額に対する負担金（95 百万円）、公債費に準ずる債務負担行為に係るもの（7 億 78 百万円）に分類され、合計で 11 億 39 百万円である。

（※実際には公債費から、地方交付税を計算する上で償還財源として措置される普通交付税額を控除して算出する。特別区は地方交付税不交付団体のため、交付税額は机上の数値である。）

第 6 表 財政指標の推移

（1）財政指標の推移

(単位: %)																				
年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度		
実 質 収 支 比 率 (注1)	1.6	1.8	4.9	2.5	3.2	4.7 (5.0)	4.4 (4.7)	4.0 (4.4)	2.3 (2.6)	2.9 (3.1)	3.3 (3.3)	4.3 (4.3)	3.1 (3.1)	4.4 (4.4)	3.6 (3.6)	3.8 (3.8)	2.8 (2.8)	4.5 (4.5)		
経 常 収 支 比 率 (注2)	88.8 (89.8)	87.2 (88.2)	85.7 (86.8)	77.8 (78.7)	75.9 (75.9)	77.7 (77.7)	79.6 (79.6)	83.5 (83.5)	86.7 (86.7)	88.3 (88.3)	82.2 (82.2)	79.8 (79.8)	78.8 (78.8)	77.4 (77.4)	77.8 (77.8)	79.8 (79.8)	81.2 (81.2)	80.9 (80.9)		
公 債 費 比 率 (注3)	10.3	8.5	9.0	9.6	8.8	9.7	9.9	9.4	9.5	13.5	7.7	7.4	5.2	4.9	4.1	4.1	5.3	3.5		
公債費負担比率 (注3)				9.1	8.7	9.4	9.2	9.5	9.0	11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1		
実質公債費比率				8.6	8.8	10.0	8.4	7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.8		

(注1) 平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を算入するようになった。()内は、臨時財政対策債発行可能額を分母に加えない比率である。

(注2) 平成13年度以降の()内は、減税補てん債(平成13～18年度)、

臨時財政対策債(平成13～29年度)、減収補てん債(特例分)(平成19～29年度)を分母に加えない率である。

(注3) 平成25年度より、報告数値が公債費比率から公債費負担比率に変更になった。

【令和元年度算出式】

実質収支比率(%) = (実質収支額) ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額) × 100

経常収支比率(%) = (経常経費充当一般財源等) ÷ (経常一般財源等 + 減収補てん債発行額 + 臨時財政対策債発行額) × 100

公債費比率(%) = (公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額) × 100

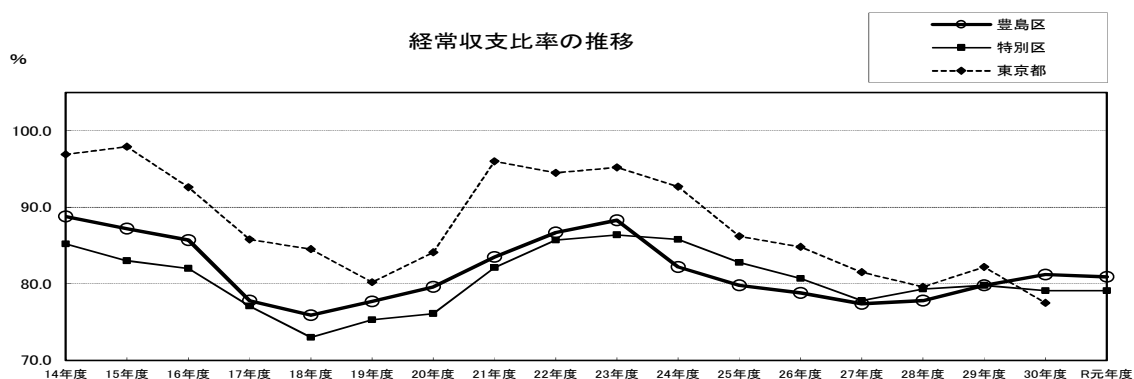
公債費負担比率(%) = (公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等歳入) × 100

実質公債費比率(%) = [(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]

÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] の過去3年度間の平均 × 100

（2）豊島区、特別区及び東京都の経常収支比率の推移

(単位: %)																				
年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度		
豊 島 区	88.8	87.2	85.7	77.8	75.9	77.7	79.6	83.5	86.7	88.3	82.2	79.8	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9		
特 別 区	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.1		
東 京 都	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	未公表		



第7表

令和元年度 各区別決算収支

(単位: 百万円、%)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	実質収支 比率	経常収支 比率	公債費 負担比率
1	千代田	59,296	55,961	3,335	1,384	1,951	5.8	72.7	0.1
2	中 央	101,114	98,300	2,814	513	2,300	4.3	72.4	1.2
3	港	158,893	149,919	8,973	87	8,886	9.3	70.1	0.2
4	新 宿	149,717	146,143	3,575	163	3,412	3.8	81.5	2.3
5	文 京	116,968	110,333	6,635	1,045	5,590	9.2	80.0	1.0
6	台 東	108,168	104,147	4,021	47	3,973	7.0	84.3	2.4
7	墨 田	125,719	118,897	6,821	566	6,255	8.5	79.8	3.1
8	江 東	202,814	197,551	5,263	219	5,044	3.9	75.2	1.7
9	品 川	183,780	178,667	5,113	38	5,075	4.9	75.7	1.1
10	目 黒	108,540	102,809	5,731	1	5,730	8.1	78.5	3.0
11	大 田	280,208	275,540	4,668	1,013	3,654	2.2	85.9	1.6
12	世田谷	329,630	316,695	12,935	3,089	9,846	4.9	81.4	2.4
13	渋谷	109,179	100,786	8,393	616	7,777	11.8	72.9	1.5
14	中 野	149,801	141,505	8,296	6,017	2,279	2.9	80.3	6.0
15	杉 並	205,368	198,137	7,231	472	6,759	5.3	82.1	2.0
16	豊 島	146,263	142,426	3,838	581	3,257	4.5	80.9	3.1
17	北	155,363	150,983	4,380	97	4,283	4.7	83.0	3.2
18	荒 川	100,850	97,980	2,869	381	2,488	4.0	84.1	3.2
19	板 橋	225,646	219,948	5,697	140	5,557	4.1	78.8	2.7
20	練 馬	270,678	264,704	5,975	235	5,739	3.3	83.1	2.7
21	足 立	294,722	285,257	9,464	1,513	7,951	4.5	77.5	2.6
22	葛 飾	209,900	197,056	12,844	398	12,447	10.2	77.6	0.9
23	江戸川	278,444	262,525	15,919	6,058	9,861	5.9	75.3	6.9
計		4,071,061	3,916,272	154,789	24,675	130,114	5.4	79.1	2.5

(注) 各数値は、百万円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

VI 特別区債(第8表、第9表)

特別区債の元年度末現在高は、前年度に比べ30億43百万円、率にして14.1%増加し、246億31百万円(普通会計基準)となった。区債残高は11年度末に666億88百万円まで膨らんだが、その後は起債を継続的に抑制し25年度から3年連続で200億円未満を維持してきたが、28年度は学校改築がピークを迎え、起債を活用したことにより、4年ぶりに区債残高は200億円台の水準となった。

元年度の起債額は55億8百万円と、前年度起債額4億円に比べ1,278.1%の大幅増となった。元年度の起債の内訳は、第9表のとおりである。

なお、元年度に償還した元金総額(普通会計基準)は24億65百万円で、前年度比△11億98百万円、率にして△32.7%となった。これは、令和元年度に減債基金に積立てる金額を、前年度(30年度)に前倒して積み立てたことなどによる。

第8表 特別区債年度末現在高の推移

(単位:百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
特別区債 現在高	36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631

第9表 令和元年度 特別区債・借入一覧表

(単位:千円)

資金区分	事業名	起債額
国	財政融資	2,047,000
	造幣局地区防災公園街区整備事業経費	1,133,000
	池袋西口公園整備事業経費	518,000
	巣鴨北中学校改築事業経費	396,000
銀行等引受債	東京都区市町村振興協会	361,300
	巣鴨北中学校改築事業経費	361,300
	みずほ銀行	3,100,000
	としま区民センター関係経費	3,100,000
合 計		5,508,300

用語の解説

1. 普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成される統計上の会計をいう。

具体的には、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算して、会計間・会計内の重複額等を控除したものである。豊島区の公営事業会計には、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計がある。

2. 減収・減税補てん債

景気の低迷等により、地方税等が減収すると見込まれる場合に発行が許可される地方債を減収補てん債といい、国の政策減税による地方税の減収を補う場合に許可される地方債を減税補てん債という。

減収補てん債の許可額は、地方財政法第5条に定める経費（適債事業）に充当され、減税補てん債は同条に定める経費以外の経費に充当することができる。

3. 義務的経費

歳出経費のうち、性質別分類による人件費、扶助費、公債費の合計をさす。これらの経費は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられており、任意に削減できないものである。

4. 投資的経費

歳出経費のうち、性質別分類による普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費の合計をさす、いわゆる社会資本を形成する経費である。うち、災害復旧費について、本区の場合、23・24年度に災害復旧費を計上したが、これは東日本大震災により破損した小中学校の破損個所の復旧経費を計上したものである。

5. 実質単年度収支

単年度収支の中には「実質的な黒字・赤字要素」としての財政調整基金の積立・取崩し額、公債費の繰上償還額が含まれるので、これらの影響を控除した単年度収支を実質単年度収支という。

6. 実質収支比率

財政運営の状況を判断する指標で、実質収支額の一般財源ベースでの標準的な財政規模（「標準財政規模」という）に対する割合で示される。財政運営上どの程度の実質収支が適切であるかは、各々の団体の財政規模等により異なるが、経験的には概ね3～5％と言われている。また、19年度から実質収支比率の算出式の分母に臨時財政対策債発行可能額を算入するようになったが、特別区など財政力の高い自治体は、25年度から臨時財政対策債発行可能額は0算定となっている。

7. 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す総合的な指標で、区税や都区財政調整交付金など、使い道が自由な一般財源歳入に対する、経常的な歳出経費（一般財源相当額）の割合のことである。この数値が100%に近いほど財政にゆとりがなく、財政の弾力性が失われた状態とされる。一般的に80%までが適正值とされているが、30年度の全国市町村合計値は93.0%（29年度は92.8%）である。

なお13年度決算から、分母の経常一般財源収入等に減税補てん債を加えた数値とすることになったが、本区では18年度から減税補てん債を発行していない。

8. 公債費比率と公債費負担比率

この2つの指標はそれぞれ財政構造の弾力性を示す指標で、この数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んでいる状態と言える。24年度までの公債費比率に変わり、25年度から公債費負担比率が使用されることになった。

上記2つの指標は、分子に「公債費（特別区債の元金及び利子の償還金）に充当した一般財源等」を置くが、分母が公債費比率は「標準財政規模」、公債費負担比率は「一般財源等歳入」を置く。「標準財政規模」よりも「一般財源等歳入」のほうが通常は金額が大きくなるため、公債費負担比率のほうが数値は小さくなる。

9. 実質公債費比率

18年度から地方債の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、市場の信頼性や公平性の確保、透明性、明確化等の観点から起債制限比率について一定の見直しを行い、公債費の実質的な財政負担の程度を示すため、新たに実質公債費比率が設定された。これまでの起債制限比率に加え、債務負担行為に基づく支出のうち、地方債の元利償還金に類似する支出や一部事務組合に対する負担金のうち、公債費に係るもの、公営企業に対する公債費に係る繰出金などが準元利償還金として計算に組み込まれた。この比率が18%以上の団体は引き続き許可制の適用を受けることになる。

（24年度から地方公共団体の自主性・自立性を高める観点から協議制度を一部見直し、一定の要件を満たす地方公共団体が民間資金債を発行する場合は、原則として協議を不要とし、事前届出で足りるものとなった。実質公債費比率が16%未満であることが事前届出制の適用を受ける要件の一つとなっている。）

また、この比率が25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となるほか、財政の早期健全化団体とされ、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど、地方財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標となっている。

なお、30年度の全国市町村合計値は6.1%（29年度6.4%）となっている。